

Global Intelligence Flash

【韓国】 李在明政権の实用外交と日韓連携の行方

2026年1月20日

みずほ銀行 国際戦略情報部

【要旨】

- ◆ 就任から半年を経た韓国の李在明大統領は、多角的な实用外交を展開し国内でも高い支持率を維持。日本との関係においても活発なシャトル外交を展開し、安定的な関係を構築。1月13日に実施された日韓首脳会談では、サプライチェーン強じん化に向け、経済安全保障分野で戦略的協力を進めていくことで合意するなど関係強化が進む
- ◆ 米中対立の長期化に伴い半導体・重要鉱物を中心としたサプライチェーン再編の重要性が一層増すなか、日韓両国は共通の課題に直面。中堅国家同士、地域の経済や安全保障を支えるパートナーとして互いを真に必要とする局面に。不確実性の高い環境下でこそ、日韓連携の安定的な維持に向け、首脳間のシャトル外交に加え多層的な協カインフラを構築し、日韓協力の枠組みが進展していくことが期待される

1. はじめに

李在明政権は就任以降、多角的な实用外交を展開

2025年6月に就任した韓国の李在明(イ・ジェミョン)大統領は、外交経験の乏しさから当初はその対外政策が未知数とみなされていた。しかしながら就任後半年余りで、対日・対中・対米・対欧首脳とのバランスの取れた多角的な外交や、経済安全保障や経済連携を中核に据えた「实用外交」を前面に押し出し、韓国外交の方向性を明確に示している。とりわけ日韓関係では、歴史問題を抱えつつも、首脳同士の相互訪問(シャトル外交)の常態化、サプライチェーン・半導体・重要鉱物・経済安全保障協力といった「共通の死活的利益」である分野を優先的に協議に盛り込むことで、従来の「歴史問題に影響を受ける二国間関係」から、「インド太平洋地域の経済や安全保障を支えるパートナー」へと質的に転換しうる基盤が整いつつある。

本レポートでは、2026年1月13日に実施された日韓首脳会談(於:奈良)と、その直前の中韓首脳会談(於:北京)を概観し、李在明政権の外交政策の評価や、今後の日韓関係の持続可能性や米中対立・半導体・重要鉱物等経済安全保障の重要性の高まりを背景とした構造変化のなかでの日韓連携の今後を展望したい。

2. 日韓首脳会談では経済安全保障面での協力強化を確認

日韓首脳は活発なシャトル外交を展開

2026年1月13日、李在明大統領はシャトル外交の一環として高市首相の地元である奈良県を訪問し、日韓首脳会談を実施した。李大統領就任後の日韓首脳会談はこれで4度目となり(図表1)、わずか半年強で立て続けに首脳同士の直接対話が行われている。これは李政権の掲げる「实用外交」を具体化したものといえ、頻度を上げて継続的にシャトル外交を実施することで、政権や世論の変動に左右されにくい対話インフラの構築をめざした動きともいえる。

【図表 1】 日韓首脳による活発なシャトル外交

開催日	内容	場所	その他
2025年8月23日	日韓首脳会談 (李在明大統領 - 石破首相)	日本(東京)	<ul style="list-style-type: none"> 李在明大統領就任後初の二国間訪問先 会談後に「日韓共同プレスリリース」発出(17年ぶり)
9月30日	同上	韓国(釜山)	<ul style="list-style-type: none"> 共通の課題である地方創生を念頭に韓国第2の都市で開催
10月30日	日韓首脳会談 (李在明大統領 - 高市首相)	韓国(慶州)	<ul style="list-style-type: none"> APEC 首脳会議に先立ち実施 高市首相就任後初
2026年1月13日	同上	日本(奈良)	<ul style="list-style-type: none"> 高市首相の地元であり、古来より朝鮮半島と関わりの深い奈良での開催

(出所)外務省 HP より みずほ銀行国際戦略情報部作成

会談の成果は経済安全保障面での連携強化

今般の首脳会談での主な協議内容は以下のとおりであり(図表 2)、特に経済安全保障面での連携強化が注目点といえる。背景には米中対立の長期化や中国による輸出規制を含む経済的威圧のリスク、半導体・レアアース・重要鉱物など戦略物資をめぐる供給不安があり、2025年10月に中国が発表したレアアース輸出規制(初めて域外適用を導入。発動は米中首脳会談を経て2026年11月まで延期)が象徴するように、日韓双方が同様のリスクにさらされる立場にある。そのため、今般の首脳会談で経済安全保障協力を進めることが改めて確認され、中国による輸出規制を含む共通リスクを念頭に、日韓両国が戦略物資のサプライチェーン強じん化や供給網の多元化を協調して進めていくために関係部局間で議論を深めていくことで一致するなど、協力枠組みが一層強化されたと評価できる。日本は米豪などとレアアース等重要鉱物の開発や供給網多様化に向けた連携を進めており、ハイテク産業を抱える韓国がこういった多国間の連携枠組みにどのように関与していくかは、今後の日韓連携の深度を図る一つの指標になるといえるだろう。

防衛・安全保障面では日米韓3カ国での連携の重要性を確認

また防衛・安全保障面では、地域の平和と安定に向けた日韓関係の戦略的重要性が確認されたほか、日米韓の安全保障協力を含む戦略的な連携の重要性が議論された。昨年12月に発表された米国の国家安全保障戦略では、米国の西半球優先姿勢が明らかとなるなか、東アジア地域の安定に向けて、日韓両国、加えて日米韓3カ国での連携が重要になってくることを確認したもので、米国の関与をつなぎとめるという狙いもあるといえる。

【図表 2】 日韓首脳会談の主な協議内容

経済安全保障	戦略的協力を進めるべく、関係部局間で議論を深めていくことで一致
日韓関係	地域の安定に資する上での両国の戦略的重要性を共有
安全保障	日韓、日韓米の安全保障協力を含む戦略的連携の重要性を確認
北朝鮮	完全な非核化に向け、日韓、日韓米で緊密に連携する方針を再確認

(出所)外務省 HP より みずほ銀行国際戦略情報部作成

3. 韓国大統領として6年ぶりの訪中、李在明政権の実用外交

中韓首脳会談では関係強化に向けた14件のMOUを締結

李大統領は、政治家として内政(福祉拡充や格差是正、検察改革など)に注力してきたこともあり、就任当初は対米・対中関係をどのようにバランスを取るかといった点や、対日関係の方向性などに関し、外交の経験不足やイデオロギー偏重への懸念が指摘されていた。しかしながら就任から半年が経過し、これまでの外交を見ると、実利とリスク分散を優先した「多角的実用外交」がうまく展開されていると評価できる。

訪日を前に実施された2026年1月4日から7日の訪中と5日の中韓首脳会談は、李政権の実用外交を対中関係で体現したものと見える。なお、李大統領の中国公式訪問は就任後初、また韓国首脳が中国を訪問するのは6年ぶり(国賓訪問としては9年ぶり)となる。今回の訪中は12月末に急遽決定したといわれており、中国側としては李在明大統領の訪日を前に、緊密なシャトル外交を行う日韓関係にくさびを打ち込む狙いもあったと想定される。

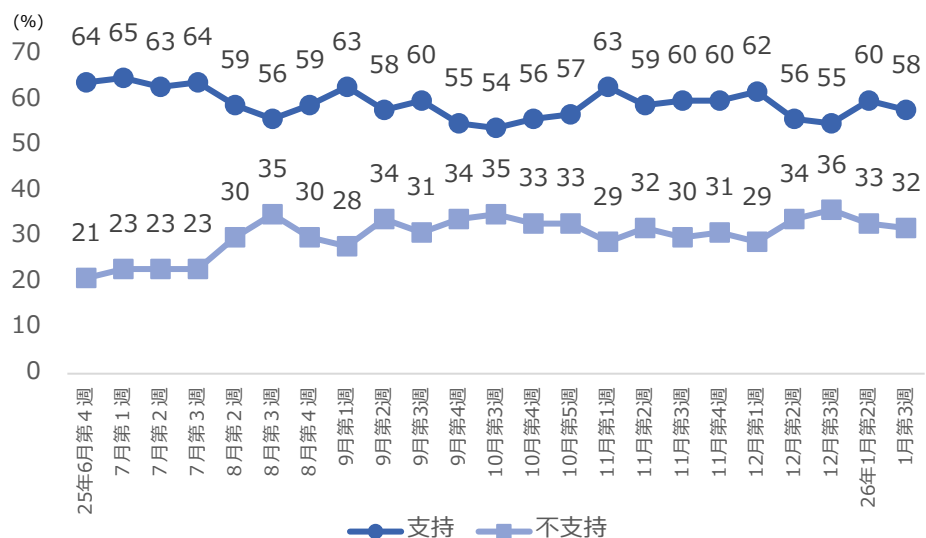
中韓関係は2016年、THAAD(終末高高度防衛ミサイル)の在韓米軍配備決定以降関係の悪化が顕在化。韓国産業として強みを有する映画や音楽などの韓流コンテンツを中国市場から事実上締め出す「限韓令」が敷かれており、中韓関係の関係修復、関係正常化は李政権にとって解決すべき課題の一つであった。今回の訪中では、産業、経済協力、デジタル技術、気候変動等で14件のMOUを締結。また韓国から161社400名余りの大規模な経済使節団が同行しており、企業間でも複数のMOUが締結されるなど、経済関係のテコ入れに重点が置かれた。

一方で、習近平国家主席の「歴史の正しい側に立つべき」との発言に対し、李大統領は「日本との関係も重要」と述べるにとどめ、日中・日韓関係の歴史や価値観をめぐる論争に深入りすることを避けた。これは経済面では中国との関係改善に努め、一方安全保障・経済安全保障面は日本および日米との連携を軸とする李政権の実用外交として評価すべきであろう。

外交政策を一因として李大統領は高支持率を維持

このような李大統領の外交姿勢は韓国国内でも評価されており、李大統領の支持率は足元で58%と高い水準を維持している(図表3)。1月19日にはイタリアのメローニ首相を韓国に迎え、半導体、AI、重要鉱物などでの協力強化で合意するなど、実用外交をテコに今後も幅広い国との関係強化に向かうものと考えられる。

【図表3】李在明大統領の支持率推移



(出所)韓国ギャラップより みずほ銀行国際戦略情報部作成

4. 今後の日韓連携の展望

日韓は共通課題
に取り組むパート
ナーに

米中対立の長期化や半導体・重要鉱物を中心としたサプライチェーン再編といった外部環境は、米国への安全保障面での依存、中国への経済面、供給面での依存構造、重要鉱物やレアアースの調達先多元化の必要性といった日韓双方にとっての共通の課題を突き付けている。このような環境下、日韓は大国に挟まれた中堅国家同士として、「歴史問題に影響を受ける二国間関係」から、「インド太平洋地域の経済や安全保障を支えるパートナー」として真に互いを必要とする局面にあるといえる。今般の日韓首脳会談で確認された経済安全保障、サプライチェーン強じん化に向けた協力は、この方向性への第一歩といえる。

安定的な日韓関係の継続には、
多層的な関係構築が重要に

一方で、現在の安定的な日韓関係が構造的な安定性へと移行できるかどうかは不確実性が残り、関係性を維持するためには李政権の実用外交、特に経済安全保障やサプライチェーン協力が外交の中核として継続されることが重要といえる。そのためにも、首脳間のシャトル外交に加え、各閣僚レベルでの定例の対話メカニズムの構築や、半導体・レアアース・重要鉱物を対象とした官民でのタスクフォース、共同研究など多層的な協力インフラを構築することで、一時的に政治的な摩擦が発生した場合でも、協力関係全体が冷え込まないような仕組みを構築しておくことが重要となる。また、前述の日米豪のレアアース調達多元化の動きのように、多国間協力枠組みに日韓両国が関与するなど、第三国を巻き込んだ形での関係強化の枠組みを構築していくことも一案といえる。米中対立、サプライチェーン再編の動きなどの外部環境の変化は、双方にとりこれまでの日韓関係から一段階連携度合いを引き上げるインセンティブとして働くと考えられる。

2026 年も多角的な
実用外交の展開が韓国外交の
基本線

2026 年初頭から活発な外交を見せる韓国であるが、今後も対日・対米との安全保障・経済安全保障連携を軸にしつつ、中国との経済関係の緩和、再活性化を図り、国益の最大化を狙う多角的な実用外交の展開が韓国外交の基本線となると見込まれる。

米関税交渉をめぐる動向や 4 月に控えるトランプ大統領の訪中、11 月の米中間選挙、長期化するウクライナ情勢など 2026 年も世界情勢は大きく揺れ動く見通しである。このような不確実性の高い環境下でこそ、実用外交を掲げ、イデオロギーではなく国益に基づき柔軟かつ多角的に動く李政権と日本側の経済安全保障・外交戦略を接続し、「インド太平洋地域の経済や安全保障を支えるパートナー」として日韓協力の枠組みが進展していくことが期待される。

以上

みずほ銀行 国際戦略情報部

総括・グローバルインテリジェンスチーム 細川 優子

E-mail:yuko.hosokawa@mizuho-bk.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。